

第 87 回フォーラム開催報告

日時：2019年2月15日（金）

場所：TKP 神田駅前ビジネスセンター

テーマ：中国をどう理解し、どう向き合うか

講師：藪内正樹氏 敬愛大学総合地域研究所長・経済学部教授

参加人数：25社43名



<藪内正樹氏 講演>

本日は中国の経済、政治、そして中華民族とは何か、どう向き合うか、など頭の中にある引き出しを全て並べるような内容になっています。

中国の経済

改革開放前は、毛沢東による計画経済で苦難が続いた時代でしたが、改革開放によって市場経済化と外国の投資を受け入れたことで経済発展が実現しました。10年毎の成長率で見ると、2010年まではおおむね順調に発展してきました。特に2001年のWTO加盟から5年間は2桁成長を続けますが、景気が過熱したので引き締めへ転じ、冷却し始めたところにリーマンショックが重なりました。

このリーマンショックの時に4兆元の経済対策を投入し、鉄道、道路、空港、農村のインフラ投資などに使われました。土木建設や建設資材メーカーの事業体は国有企業で、そこに4兆元の資金が集中したことにより、以前からもあった利権構造がさらに肥大化しました。借り入れによる急膨張で、土木建設、建設資材などが過剰在庫に陥り、不良債権が肥大化する事態になりました。さらに不動産過熱を抑制したため、建設関係の経営が悪化し、そこに国有銀行が追い貸した結果、ゾンビ企業がどんどん増えて今に至り、その整理はほとんどついていない状態です。現在中国経済は極めて厳しい不況に入り始めたかもしれないという状況で、景気が減速しているところに米中衝突が重なったということだと思えます。

中国の研究開発

OECDが発表した購買力平価換算の研究開発費は、中国が急激に上がってきて、世界のトップを走るアメリカに迫ってきています。ちなみにGDP総額も、購買力平価換算では、すでにアメリカを抜いたか、ほとんど一緒になったかといわれています。それは一つの指標であり、為替レート換算ではもっと低くなりますが、急激に上がっていることは事実でしょう。

中国のデジタル社会

ネットサービスでは、決済が非常に重要な役割を果たしており、デビットカード、いわゆる銀聯カードだったものが、急速にQRコードによるモバイル決済に移行して普及しています。2017年のモバイル決済のマーケットは28.8%増の202.93兆円で、アメリカの11倍になります。中国はクレジットカードが普及する前にデビットカードが普及して、さらに利便性の高いモバイル決済が、今急速に普及しているというわけです。

信用度や利用満足度の蓄積を信用スコアといいます。支払い履歴のほか、デリバリーサービスや買い物代行など、スマートフォンのプラットフォームを通じた、サービスの提供や利用の都度、相手に対する満足度のポイントを入力したものが蓄積されて、デリバリーを依頼する、あるいは依頼される時に、過去に蓄積された双方の満足度のポイントが表示されるようになっており、トラブルの少ない人を選ぶことができます。血のつながった親戚よりも、見知らぬ人でも信用スコアの高い人の方が信頼できると考えるようになるほど、中国の社会を変えようとしているといわれています。昔は支払わない方が勝ち、遅らせた方が勝ちといわれ、売掛金の回収が大変だった中国が、突然信用順守社会になってしまうの

ではないかというニュースに大変驚きました。

習近平政権の内政・外交

習近平政権は、腐敗追及や改革の全面的深化などの方針を打ち出しましたが、2013年の5月に全大学に対して、普遍的価値、報道の自由、公民社会、公民の権利、共産党の歴史的誤り、権力貴族資産階級、司法の独立という7つの言葉を議論してはいけないという禁句通達を出し、言論統制が強化される時代になりました。

一带一路、新シルクロード構想の実現のための中央アジアへの投資が、中国の資金だけでは間に合わないの、国際的な出資を呼び掛けました。中国と中央アジア、ヨーロッパをつなぐ海の道と陸の道を建設するという名目で、海の方は港湾建設に資金を提供して、中国の軍事基地にも使おうという意図があるといわれており、海陸のインフラ建設は4兆元の経済対策以降生産過剰になった、建設資材のはげ口にしたいという事情も考えられます。

民族と国民性

中国の本質は民族でもなく、農耕とか遊牧などの生業でもない。何かというと、表意文字と中央集権制、専制のシステムであり、皇帝の血筋がどんどん入れ替わっても、このシステムだけが続いていて、今でもそれが続いているのだと思います。

国民性として、国家を当てにしても天命を失った皇帝は殺され、どこの民族かわからない別の皇帝に変わっても、中央集権のシステムが維持されたのは、あまりに優れていたからだと思われます。そのシステムには従うものの、国家や組織を当てにできない歴史的経験から、個人主義にならざるを得ません。しかし個人では何も大きなことはできず、人脈に頼りますが、それも金の切れ目が縁の切れ目で、ファミリーと親友だけは無条件に助け合うという国民性だと思います。中国人は、自分と一族の利益のためにしか行動しないのが原則です。得だと思えば契約を守るが、損だと思えば決して守らない。その計算は極めて速く正確です。そして、常に利益の最大化に知恵を絞っています。

中国ビジネス

中国ビジネスのリスク回避にはCSRがとても大切です。社会貢献を実行し、それを宣伝することが、中国に限らず、世界中どこでも、人間社会では一番重要だと思います。

中国とどう向き合うか

最近覇権主義が露わになってきた国家あるいは中国共産党という組織とどう向き合うかということ、心理的にいろいろ難しいという思いもあり、最後に岡崎嘉平太先生の話をして。この方は中国を大切に思い、日中国交樹立に貢献された方で、中国で非常に尊敬されています。私がJETROから日中経済協会に出向した時の常任顧問で、よくお昼を食べながら、いろいろなお話を伺いました。

私が日中の原点だと思うのは、周総理と岡崎先生が共感し合った、日中がアジアのために協力するという一致点だと思います。今の中国は明らかにアメリカに対抗していますが、それはアジアを守るためなのか、それともやがてはアメリカを追い抜いて天下のトップに立とうという方向に歩んでいるのか。岡崎先生が今の情勢をご覧になったら、当時とは違う考え方、分析をされると思います。



岡崎嘉平太先生に学ぶ-日中関係の考え方
明治30年(1897)4月16日~平成元年(1989)9月22日 享年92歳

生家は、三浦一族・岡崎氏の傍系子孫で岡山県吉備郡大和村の庄屋
1911.旧制岡山中学2年上級の陳範九と親しみ、外国の抑圧を知る。
1916.旧制一高の級友、無口で孤獨な龔德柏に話しかけて友人に。
抗日派リーダーの龔は12カ条要求に怒り、岡崎に真意を伝えて帰国。
1922.日本銀行、1936.上海の華興商業銀行理事、1942.大東亜省参事官
1943.上海領事館参事官。戦後、接収や日本人引揚交渉を担当。46年帰国。
1949.池貝鉄工社長として労使交渉し経営再建に成功。公職追放を特免。
1952.GHQ飛行禁止解除に伴い日本ヘリコプター輸送(株)設立、副社長。
1961.全日空の第2代社長に就任。(日本ヘリと極東航空が合併して全日空)

1962.高橋達之助(実業家・政治家)団長と共に、副団長として訪中。国交に代わる信頼関係によるIT貿易(後の覚書貿易)協定を締結。
1964.日中覚書貿易事務所代表、日中総合貿易連絡協議会会長。
1987.4.16.全日空、東京~大連~北京便就航。
1989.5.20. 100回目の訪中。

周総理と北京・人民大会堂で(1971)

A small black and white portrait of an elderly man with glasses, identified as Okazaki Keihei. Below it is a group photograph of several men sitting around a table, with the caption indicating it was with Zhou Enlai in Beijing in 1971.

フォーラムの詳しい内容については、会報誌「日中建協 NEWS」No.239号(2019年5・6月号)、No.240号(2019年7・8月号)の2号に亘って、詳しく記載していますのでご覧ください。